

平成23年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	高度ICT利活用人材育成プログラム開発事業	担当部局庁	情報流通行政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成27年度	担当課室	情報通信利用促進課	課長 安間 敏雄			
会計区分	一般会計	施策名	V-2 情報通信技術高度利活用の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条65号	関係する計画、通知等	新たな情報通信技術戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	クラウドコンピューティングは、企業のコストメリット等の観点から、国際競争力の強化等に有効であるが、我が国では、クラウドコンピューティングに対応できる新たなICT利活用スキルを有する人材が育成されていないことも一因で、欧米ほどこれが伸展していない。そこで、クラウドコンピューティングによるICT利活用の推進を図るため、企業のICT利活用人材を育成するための高度ICT利活用人材育成プログラムを開発する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	クラウドコンピューティングによるICT利活用環境を前提とした、ICT利活用能力を構成する高度ICT利活用人材に求められる技能・知見の体系化を実施し、この技能・知見の体系に基づき、ICT利活用企業の高度ICT利活用人材(マネジメント系人材)の育成に必要な育成プログラム(教育課程(育成指針)、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン、効果測定ツール等)を開発する。 なお、本育成プログラムの開発に当たっては、利活用企業団体、クラウド提供ベンダー団体、教育ベンダー団体等の関係多方面のニーズを取り入れるために、これらの団体で組織される合議体を設置する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	200	200
		補正予算	-	-	-	0	
		繰越し等	-	-	-	0	
		計	-	-	-	200	200
	執行額	-	-	-			
執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)
	平成23年度に開発した3種の利活用人材育成カリキュラムを活用し、教育ベンダーによる研修コースを平成24年度に試行実施する。	成果実績		-	-	-	研修コース試行実施
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度の事業においては、各分野横断的(コア部分)な3種類の利活用人材育成カリキュラム(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)を開発する。	活動実績 (当初見込み)	種	-	-	-	(3)
単位当たりコスト	1,233(円/人)	算出根拠	・ICT利活用人材育成目標数1人当たりの本カリキュラム(コア部分3種類)の開発コスト(H23年度調達経伺ベース)。 $x = \text{ICT利活用人材育成目標数} = 14.6\text{万人}$ $y = \text{本件開発コスト(経伺ベース)} = 180\text{百万円}$ $\therefore y \div x \doteq 1,233\text{円}$				
平成23-24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	電気通信技術研究開発調査費	200	200	①調査研究に係る経費を、50,042千円から32,285千円に17,757千円減額、②人材育成スキルセットの開発に係る経費を149,742千円から80,738千円に69,004千円減額するとともに、③人材育成スキルセットの検証・効果測定ツールの開発等に必要経費を86,731千円新たに予算要求。			
計	200	200					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	－	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<ul style="list-style-type: none"> ・本事業はクラウドコンピューティングの進展を見据えたICT利活用人材育成のための事業であり、経団連もICT利活用人材の育成を重点化することとしており、産業界のニーズは非常に高く、また、国際競争力強化の観点においても、我が国のクラウドコンピューティングの進展は喫緊の課題であり、優先度は高いと考えられる。 ・クラウドコンピューティングの利活用スキルは、人材を均一にかつ、一定レベルまで押し上げる必要があり、国が先導して実施する必要がある。 ・調達手続きにおける仕様書の検討段階では、複数の事業者には仕様書の中立性等の確認を行うとともに、複数社が入札に参加したことから、競争性は確保されていると考えられる。 ・本カリキュラムの開発においては、利活用企業団体、教育ベンダー団体、クラウド提供事業者団体等からなる合議体を組織し、意見を集約しつつ開発を実施することとしており、実効性は高いと考えられる。 ・本事業とは異なる人材育成研修を補助(助成)する事業に関し、「事業仕分け」において、「研修事業に補助する必要はない」等の指摘を受けたところであるが、本事業は国が直接的に個人の研修を支援するスキームではない。 ・本カリキュラムの早期開発の必要性にかんがみ、コア部分のカリキュラムが完成する翌年(H24年度)に教育ベンダーによる試行的な研修コースを実施する目標を掲げ、本事業に取組むこととしている。 ・上記のことから、本事業は適切に実施できるものと思われる。 	
予算監視・効率化チームの所見			
		事業所管部局による点検が十分行われている。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
<p>平成24年度の本事業の概算要求は、一定の産業分野において必要となるICT利活用スキルを明確化するための調査研究、当該調査研究結果に基づく人材育成スキルセット(教育課程、指導ガイドライン、教材開発ガイドライン)の開発、育成効果の測定ツールの開発、当該人材育成スキルセットの開発に当たり産業界等から広くニーズ・知見を聴取するために設置する会議体の事務局事務で構成される。</p> <p>一方、平成23年度事業は、産業分野全般で横断的に必要な基本的なICT利活用スキルを明確化するための調査研究、当該調査研究に基づく人材育成スキルセットの開発を実施している。</p> <p>平成24年度概算要求においては、①調査研究に係る経費を、50,042千円から32,285千円に17,757千円減額、②人材育成スキルセットの開発に係る経費を149,742千円から80,738千円に69,004千円減額し、予算要求を行うこととする。</p>			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					